

障害者自立支援給付支払等システムについて

平成24年3月2日

社会・援護局 障害保健福祉部 企画課

〔目次〕

1. 今後の主なスケジュールについて	1
2. 平成24年4月インタフェース仕様書の主な変更点について	2
3. 平成24年4月以降の介護給付費等の請求事務について(案)	9
4. 18歳以上の障害児施設入所者に係る報酬算定について	48
5. 福祉・介護職員処遇改善加算の報酬算定について(案)	53
6. 医療連携体制加算(Ⅲ)の報酬算定について	57
7. 事業所の指定更新について	59
8. 支払事務の委託等について	69
9. 障害者自立支援給付費支払等システムに係るQ&Aについて	75
10. その他 (市町村における障害者自立支援給付支払等システムによる統計データについて)	77
参考1. 平成24年4月以降の事業所番号及び事業所データの流れについて	83
参考2. 異動連絡票情報等作成の際の留意事項	85

1. 今後の主なスケジュールについて

平成24年4月施行分及び報酬改定に係るシステム関係スケジュール

		2月			3月			4月			5月			
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬			
国	説明会等				★3/2合同担当者説明会 (報酬改定システム対応等)			※ 障害者自立支援法等改正に伴う省令等の改正については、順次案が固まり次第情報提供する予定。						
	事業者の業務管理体制の整備				確認検査指針等の提示			<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">★施行</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 簡易入力システム(障害福祉サービス編)リリース </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 台帳・支払等機能リリース </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 簡易入力システム(障害児支援編)リリース </div> </div>						
	利用者負担の見直し	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> サービスコード表案 算定構造案 請求様式案 インタフェース仕様書案 の提示 </div>			利用者負担認定の手引き改訂版の提示									
	相談支援体制の充実				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 解釈通知改訂版 留意事項通知 事務処理要領 インタフェース仕様書 算定構造 サービスコード表の提示 </div>									
	障害児支援の強化													
	政令市・中核市への事業所指定権限移譲													
	平成24年度報酬改定													
国保中央会	システム開発											★4/16	★4/18	★4/23
国保連合会								異動情報登録		1日～新報酬による請求受付開始				
都道府県	システム開発						ベンダテスト		異動情報作成					
市町村	システム開発						ベンダテスト		異動情報作成					
障害福祉サービス等事業者	システム開発						ベンダテスト				1日～新報酬による請求開始			

2. 平成24年4月インタフェース仕様書の主な変更点について

平成24年4月インタフェース仕様書の主な変更点について

平成24年4月より施行される「利用者負担の見直し」、「相談支援の充実」、「障害児支援の強化」、「事業所指定の権限移譲」及び「平成24年度報酬改定」等に伴い、各システム間のインタフェースについても所要の見直しを行う。

インタフェース仕様書の主な変更点は、以下のとおり。

■ 共通編

※下線は、前回システム担当者会議提示分からの更新箇所

改正内容	情報名	改正内容に基づく対応
相談支援の充実	全体	平成24年3月で廃止となる「相談支援事業」に関する各種コードについて、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	サービス種類コード	新設サービスのサービス種類コード「52: 計画相談支援」、「53: 地域移行支援」、「54: 地域定着支援」、「55: 障害児相談支援」を追加
	決定サービスコード	新設サービスの決定サービスコードを追加
	所得区分コード	所得区分コードに、「99: その他」を追加
	事業所区分コード	事業所区分コードに、「7: 児童福祉法(指定事業所)(障害児相談支援事業所)」を追加
	申立事由コード	計画相談支援給付費請求書、特例計画相談支援給付費請求書、地域相談支援給付費明細書、障害児相談支援給付費請求書、特例障害児相談支援給付費請求書を過誤申立書情報にて過誤できるように、様式番号(申立事由コードの上2桁)を追加
障害児支援の強化	全体	平成24年3月で廃止となる「児童デイサービス」、「障害児施設支援(入所)」、「障害児施設支援(通所)」に関する各種コードについて、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	サービス種類コード	新設サービスのサービス種類コード「61: 児童発達支援」、「62: 医療型児童発達支援」、「63: 放課後等デイサービス」、「64: 保育所等訪問支援」、「71: 障害児入所支援」、「72: 医療型障害児入所支援」を追加
	決定サービスコード	新設サービスの決定サービスコードを追加
	事業所区分コード	事業所区分コードに、以下を追加・変更 <ul style="list-style-type: none"> 「5: 児童福祉法(指定事業所)」⇒「5: 児童福祉法(指定事業所)(障害児相談支援事業所を除く)」 「8: 児童福祉法(基準該当事業所)」を追加
	申立事由コード	障害児通所給付費・入所給付費等明細書、特例障害児通所給付費等明細書を過誤申立書情報にて過誤できるように、様式番号(申立事由コードの上2桁)を追加

改正内容	情報名	改正内容に基づく対応
障害児支援の強化	施設等の区分	施設等の区分に、以下を追加 ・生活介護について、「3:当該施設が単独施設」、「4:当該施設に併設する施設が主たる施設」、「5:当該施設が主たる施設」を追加 ・施設入所支援に関する施設等の区分を追加
	施設等の区分(障害児給付費)	児童発達支援、医療型児童発達支援、医療型障害児入所支援に関する施設等の区分を追加
	定員区分	放課後等デイサービスに関する定員区分を追加
	障害児施設区分 障害児施設区分(障害児給付費)	「障害児施設区分」、「障害児施設区分(障害児給付費)」を追加
平成24年度報酬改定	全体	平成24年3月で廃止となる「旧法施設支援」に関する各種コードについて、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	所得区分コード	所得区分コードに、「99:その他」を追加
	決定サービスコード	平成24年度報酬改定に伴い、決定サービスコードを追加
	地域区分コード	平成24年4月以降使用する地域区分コードを指定事業所・児童施設経過措置事業所毎に追加
	地域区分コード(障害児給付費)	「地域区分コード(障害児給付費)」を追加
	大規模住居等減算の有無	「大規模住居減算の有無」を削除し、「大規模住居等減算の有無」を追加
	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	「共同生活援助夜間防災対象利用者数」を「共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数」に変更

■ 都道府県編

改正内容	情報名	改正内容に基づく対応
利用者負担の見直し	障害児支援受給者情報	「法第二十四条に基づく給付率」を、「都道府県等が定める額」に項目名を変更
	都道府県等審査用資料情報	点検済明細書等情報(集計情報)レコードの以下の項目名を変更 ・「給付率に基づく請求額」⇒「1割相当額」 ・「給付率に基づく利用者負担額②」⇒「利用者負担額②」
相談支援の充実	全体	平成24年3月で廃止となる「サービス利用計画作成費」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	事業所情報	計画相談支援事業所のみなし指定を管理する項目を追加
障害児支援の強化	全体	平成24年3月で廃止となる「児童デイサービス」、「障害児施設支援(入所)」、「障害児施設支援(通所)」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加 「障害児支援」、「障害児通所給付費」、「障害児入所給付費」等への全体的な名称の変更
	障害児施設情報	基準該当事業所を管理する項目を追加
		障害児施設等のみなし指定を管理する項目を追加
		新設サービスに係る加算等を管理する項目を追加
	障害児支援受給者情報	障害児入所支援、医療型障害児入所支援の支給決定情報を設定できるように変更
	都道府県等審査用資料情報	点検済情報に、障害児入所給付費に関する情報を追加
	都道府県等審査結果資料情報	障害児入所給付費について、審査結果一覧情報を作成できるように変更
	過誤申立書情報	障害児通所給付費・入所給付費等明細書を過誤申立書情報にて過誤できるように、様式番号(申立事由コードの上2桁)を追加
事業所指定事務の市町村への権限移譲	事業所情報	事業所を指定した市町村を管理する項目を追加
	障害児施設情報	障害児施設等を指定した市町村を管理する項目を追加
平成24年度報酬改定	全体	平成24年3月で廃止となる「旧法施設支援」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加 処遇改善助成金の廃止に伴い、「処遇改善助成金」に関する情報について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	事業所情報	加算等を管理する項目を追加及び項目名を変更
	障害児施設情報	加算等を管理する項目を追加及び項目名を変更

市町村編

改正内容	情報名	改正内容に基づく対応
利用者負担の見直し	受給者情報	「法第三十一条に基づく給付率」を、「市町村が定める額」に項目名を変更
	障害児支援受給者情報	「法第二十四条に基づく給付率」を、「都道府県等が定める額」に項目名を変更
	市町村審査用資料情報	点検済明細書等情報(集計情報)レコードの以下の項目名を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・給付率に基づく請求額⇒「1割相当額」 ・給付率に基づく利用者負担額②⇒「利用者負担額②」
	給付実績交換情報	障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、障害福祉サービス費市町村保有給付実績更新結果情報に、補装具費支給レコードを追加
相談支援の充実	全体	平成24年3月で廃止となる「サービス利用計画作成費」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	受給者情報	「サービス利用計画作成」を、「計画相談支援」に項目名を変更
		計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援の支給決定情報を設定できるように変更
	障害児支援受給者情報	障害児相談支援の実施事業所等を管理する項目を追加
		障害児相談支援の支給決定情報を設定できるように変更
	市町村審査用資料情報 都道府県等審査用資料情報	事務点検結果票情報に、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、地域相談支援給付費、障害児相談支援給付費、特例障害児相談支援給付費に関する情報を追加
		点検済情報に、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、地域相談支援給付費、障害児相談支援給付費、特例障害児相談支援給付費に関する情報を追加
市町村審査結果資料情報 都道府県等審査結果資料情報	計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、地域相談支援給付費、障害児相談支援給付費、特例障害児相談支援給付費について、審査結果一覧情報を作成できるように変更	
過誤申立書情報	計画相談支援給付費請求書、特例計画相談支援給付費請求書、地域相談支援給付費明細書、障害児相談支援給付費請求書、特例障害児相談支援給付費請求書を過誤申立書情報にて過誤できるように、様式番号(申立事由コードの上2桁)を追加	
障害児支援の強化	全体	平成24年3月で廃止となる「児童デイサービス」、「障害児施設支援(入所)」、「障害児施設支援(通所)」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
		「障害児支援」、「障害児通所給付費」、「障害児入所給付費」等への全体的な名称の変更
	障害児支援受給者情報	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の支給決定情報を設定できるように変更
		行政区単位で管理される受給者を管理する項目を追加
		障害児通所支援の実施主体が市町村となることに伴い、市町村から国保連合会へ障害児支援受給者情報の提出を追加

改正内容	情報名	改正内容に基づく対応
障害児支援の強化	都道府県等情報	障害児通所支援の実施主体が市町村となることに伴い、市町村から国保連合会へ都道府県等情報(基本情報、独自助成情報)の提出を追加
		障害児通所支援の実施主体が市町村となることに伴い、行政区単位で管理されている受給者を管理するため、市町村から国保連合会へ都道府県等情報(行政区情報)の提出を追加
	都道府県等審査用資料情報	障害児通所支援の実施主体が市町村となることに伴い、国保連合会から市町村へ都道府県等審査用資料情報の提出を追加
		点検済情報に、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費に関する情報を追加
	都道府県等審査結果資料情報	審査結果票情報に、高額障害児通所給付費を設定できるように変更
		障害児通所給付費、特例障害児通所給付費について、審査結果一覧情報を作成できるように変更
	過誤申立書情報	障害児通所給付費・入所給付費等明細書、特例障害児通所給付費等明細書を過誤申立書情報にて過誤できるように、様式番号(申立事由コードの上2桁)を追加
	給付実績交換情報	市町村受付・支払分の特例障害児通所給付費の給付実績を給付実績交換の対象情報に追加
平成24年度報酬改定	全体	平成24年3月で廃止となる「旧法施設支援」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
		処遇改善助成金の廃止に伴い、「処遇改善助成金」に関する情報について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	点検済サービス提供実績記録票情報	居宅介護サービスの家事援助について、時間区分の見直しに伴い、関連する項目の桁数を変更
		追加となる加算の実績を設定できるように、該当する項目の内容を変更

■ サービス事業所編

改正内容	情報名	改正内容に基づく対応
利用者負担の見直し	介護給付費等請求書・明細書情報	介護給付費等 明細書 集計情報レコードの以下の項目名を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・「給付率に基づく請求額」⇒「1割相当額」 ・「給付率に基づく利用者負担額②」⇒「利用者負担額②」
	障害児給付費等請求書・明細書情報	障害児給付費等 明細書 集計情報レコードの以下の項目名を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・「給付率に基づく請求額」⇒「1割相当額」 ・「給付率に基づく利用者負担額②」⇒「利用者負担額②」
相談支援の充実	全体	平成24年3月で廃止となる「サービス利用計画作成費」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	介護給付費等請求書・明細書情報	相談支援事業所が地域相談支援給付費の請求を行う際に提出する「地域相談支援給付費明細書情報」を追加
	サービス利用計画作成費請求書等情報	相談支援事業所が計画相談支援給付費の請求を行う際に提出する「計画相談支援給付費請求書情報」を追加
		相談支援事業所が特例計画相談支援給付費の請求を行う際に提出する「特例計画相談支援給付費請求書情報」を追加
	サービス提供実績記録票情報	「地域移行支援提供実績記録票情報」、「地域定着支援提供実績記録票情報」を追加
	障害児相談支援給付費請求書等情報	障害児相談支援事業所が障害児相談支援給付費の請求を行う際に提出する「障害児相談支援給付費請求書情報」を追加
障害児相談支援事業所が特例障害児相談支援給付費の請求を行う際に提出する「特例障害児相談支援給付費請求書情報」を追加		
障害児支援の強化	全体	平成24年3月で廃止となる「児童デイサービス」、「障害児施設支援(入所)」、「障害児施設支援(通所)」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加 「障害児支援」、「障害児通所給付費」、「障害児入所給付費」等への全体的な名称の変更
	障害児給付費等請求書・明細書情報	障害児施設等から障害児通所給付費・入所給付費の請求を行う際に提出する「障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報」、「障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報」を追加
		障害児施設等から特例障害児通所給付費の請求を行う際に提出する「特例障害児通所給付費等請求書情報」、「特例障害児通所給付費等明細書情報」を追加
		「61:児童発達支援」、「62:医療型児童発達支援」、「63:放課後等デイサービス」、「64:保育所等訪問支援」のサービスについて、必要に応じて契約情報を提出できるように、契約情報レコードを追加
	サービス提供実績記録票情報	「障害児施設支援(入所)提供実績記録票情報」を、「障害児入所支援提供実績記録票情報」に情報名を変更
		「児童発達支援提供実績記録票情報」、「医療型児童発達支援提供実績記録票情報」、「放課後等デイサービス提供実績記録票情報」、「保育所等訪問支援提供実績記録票情報」を追加

改正内容	情報名	改正内容に基づく対応
平成24年度報酬改定	全体	平成24年3月で廃止となる「旧法施設支援」について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
		処遇改善助成金の廃止に伴い、「処遇改善助成金」に関する情報について、平成24年4月以降使用しない旨の記載を追加
	サービス提供実績記録票情報	居宅介護サービスの家事援助について、時間区分の見直しに伴い、関連する項目の桁数を変更
		追加となる加算の実績を設定できるように、該当する項目の内容を変更

3. 平成24年4月以降の介護給付費等の請求事務について(案)

平成24年4月からの介護給付費等の請求書様式等の主な改正点について

平成24年4月の政省令及び告示の改正に伴い、請求省令様式等の追加及び一部改正を行う。

	様式名称	様式番号	区分	変更内容
障害者自立支援法	介護給付費・訓練等給付費等請求書	様式第一	変更	相談支援の充実に伴い、「地域相談支援給付費」欄を追加。 平成24年度報酬改定に伴い、「処遇改善助成金」欄を削除。
	介護給付費・訓練等給付費等明細書	様式第二 様式第三	変更	利用者負担の見直しに伴い、「給付率」欄を削除。 「給付率に基づく請求額」欄を「1割相当額」欄に名称変更。 「給付率に基づく利用者負担額②」欄を「利用者負担額②」欄に名称変更。 平成24年度報酬改定に伴い、「助成金」欄を削除。
	計画相談支援給付費請求書	様式第四	新規	相談支援の充実に伴い、計画相談支援給付費の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	地域相談支援給付費明細書	様式第五	新規	相談支援の充実に伴い、地域相談支援給付費の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	特例介護給付費・特例訓練等給付費等明細書	様式第六	変更	利用者負担の見直しに伴い、「給付率」欄を削除。 「給付率に基づく請求額」欄を「1割相当額」欄に名称変更。 「給付率に基づく利用者負担額②」欄を「利用者負担額②」欄に名称変更。 平成24年度報酬改定に伴い、「助成金」欄を削除。
	特例介護給付費・特例訓練等給付費等請求書	様式第九	変更	様式番号を「様式第五」から「様式第九」に変更。 平成24年度報酬改定に伴い、「処遇改善助成金」欄を削除。
	特例計画相談支援給付費請求書	様式第十	新規	相談支援の充実に伴い、特例計画相談支援給付費の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	居宅介護サービス提供実績記録票	様式1	変更	平成24年度報酬改定に伴い、家事援助を提供した場合の記載方法を変更。
	重度障害者等包括支援サービス提供実績記録票	様式4	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「加算」欄の記載方法を変更。
	短期入所サービス提供実績記録票	様式6	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「送迎加算」欄を追加。
生活介護サービス提供実績記録票	様式7	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「送迎加算」欄を追加。	

	様式名称	様式番号	区分	変更内容
障害者自立支援法	共同生活介護サービス提供実績記録票	様式8	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「夜間支援体制加算」欄の記載方法を変更。
	施設入所支援提供実績記録票	様式9	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「土日等日中支援加算」欄を削除。 平成24年度報酬改定に伴い、「入院・外泊時加算」欄の記載方法を変更。
	自立訓練(機能訓練)サービス提供実績記録票	様式13	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「送迎加算」欄を追加。
	自立訓練(生活訓練)サービス提供実績記録票	様式14	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「送迎加算」欄を追加。
	宿泊型自立訓練サービス提供実績記録票	様式15	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「夜間防災・緊急時支援体制加算」欄を追加。
	就労移行支援提供実績記録票	様式16	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「送迎加算」欄及び「移行準備支援体制加算」欄を追加。 平成24年度報酬改定に伴い、「施設外支援」欄を削除。
	就労継続支援提供実績記録票	様式17	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「送迎加算」欄を追加。
	共同生活援助サービス提供実績記録票	様式18	変更	平成24年度報酬改定に伴い、「夜間防災体制加算」欄を「夜間防災・緊急時支援体制加算」欄に変更。
	地域移行支援提供実績記録票	様式20	新規	相談支援の充実に伴い、地域移行支援の支援実績の報告に使用する実績記録票の様式を新たに追加。
地域定着支援提供実績記録票	様式21	新規	相談支援の充実に伴い、地域定着支援の支援実績の報告に使用する実績記録票の様式を新たに追加。	

	様式名称	様式番号	区分	変更内容
児童福祉法	障害児通所給付費・入所給付費等請求書	様式第一	新規	障害児支援の強化に伴い、障害児通所給付費・入所給付費等の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	障害児通所給付費・入所給付費等明細書	様式第二	新規	障害児支援の強化に伴い、障害児通所給付費・入所給付費等の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	障害児相談支援給付費請求書	様式第三	新規	相談支援の充実に伴い、障害児相談支援給付費の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	特例障害児通所給付費等請求書	様式第四	新規	障害児支援の強化に伴い、特例障害児通所給付費の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	特例障害児通所給付費等明細書	様式第五	新規	障害児支援の強化に伴い、特例障害児通所給付費の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	特例障害児相談支援給付費請求書	様式第六	新規	相談支援の充実に伴い、特例障害児相談支援給付費の請求を行う場合に使用する請求様式を新たに追加。
	障害児入所支援提供実績記録票	様式1	新規	障害児支援の強化に伴い、障害児入所支援の支援実績の報告に使用する実績記録票の様式を新たに追加。
	児童発達支援提供実績記録票	様式3	新規	障害児支援の強化に伴い、児童発達支援の支援実績の報告に使用する実績記録票の様式を新たに追加。
	医療型児童発達支援提供実績記録票	様式4	新規	障害児支援の強化に伴い、医療型児童発達支援の支援実績の報告に使用する実績記録票の様式を新たに追加。
	放課後等デイサービス提供実績記録票	様式5	新規	障害児支援の強化に伴い、放課後等デイサービスのサービス提供実績の報告に使用する実績記録票の様式を新たに追加。
保育所等訪問支援提供実績記録票	様式6	新規	障害児支援の強化に伴い、保育所等訪問支援の支援実績の報告に使用する実績記録票の様式を新たに追加。	

介護給付費・訓練等給付費等請求書の記載における変更点

本様式は、指定事業所番号(10桁)の3桁目が「1」、「2」又は「3」の事業所が使用する様式。

(様式第一)

介護給付費・訓練等給付費等請求書

平成 年 月 日

(請求先)

殿

請求事業者	指定事業所番号	
	住所(所在地)	
	電話番号	
	名称	
	職・氏名	

下記のとおりに請求します。

平成		年		月		分
----	--	---	--	---	--	---

請求金額										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	件数	単位数	費用合計	給付費請求額	特別対策費請求額	利用者負担額	自治体助成額
介護給付費							
訓練等給付費							
地域相談支援給付費							
小計							
特定障害者特別給付費							
合計							

請求書の作成は、事業所番号単位で行い、同一事業所番号で管理される事業所の介護給付費等の請求は、一括で行う。

当該指定事業所番号単位での

- ① 介護給付費
- ② 訓練等給付費
- ③ 地域相談支援給付費(平成24年4月以降)
- ④ 特定障害者特別給付費(補足給付費)
- ⑤ 特別対策費
- ⑥ 自治体助成額

の請求合計額を記載する。

「地域相談支援給付費」欄を追加。
平成24年4月以降、地域相談支援給付費に関する集計額等を記載する。

「処遇改善助成金」欄を削除。

介護給付費・訓練等給付費等明細書(GH・CH以外)の記載における変更点

本様式は、指定事業所番号(10桁)の3桁目が「1」の事業所が使用する様式。

(様式第二)

介護給付費・訓練等給付費等明細書
(居宅介護、重要訪問介護、同行援護、行動援護、重要障害者等包括支援、調理入所、
 在宅介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)

市町村番号		平成		年	月	日										
助成自治体番号																
受給者証番号						請求事業者										
支給決定障害者等氏名						事業者及びその事業所の名称										
支給決定に係る障害者氏名						地域区分										
						従事継続支援A型事業者負担減免措置実施										
利用者負担上限月額①						従事継続支援A型減免対象者										
利用者負担上限額 管理事業所	指定事業所番号					管理結果										
						管理結果額										
サービス種類	平成	年	月	日	平成	年	月	日	平成	年	月	日	平成	年	月	日
サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	摘要											
合計																
サービス種類コード	サービス利用日数	給付単位数	単位数単価	総費用額	1割相当額	利用者負担額①	利用者負担額②	A型減免	運営後回割負担額	運営後回割利用者負担額	決定利用者負担額	請求額	特別対策費	自治体助成分請求額		
特定障害者特別給付費	算定日額	日数	給付費請求額	実費算定額												
														枚中	枚目	

同一事業所番号で括られた指定事業所が、一人の支給決定障害者等に複数事業のサービスを提供した際には、請求明細書は一枚のみ作成する。

対象サービス種類から「児童デイサービス」、「旧法施設支援」を削除。

「給付率」欄を削除。

「給付率に基づく請求額」欄を「1割相当額」欄に、
 「給付率に基づく利用者負担額②」欄を「利用者負担額②」欄に変更。

「1割相当額」欄： 総費用額に10/100を乗じて得た額を記載する。
 (端数処理: 小数点以下は切捨て)

「利用者負担額②」欄： 1割相当額を記載する。
 ただし、法第三十一条が適用された受給者の場合、
 「法第三十一条に基づく市町村が定める額」もしくは
 「1割相当額」のうち小さい額を記載する。

「助成金」欄を削除。

介護給付費・訓練等給付費等明細書(GH・CH)の記載における変更点

本様式は、指定事業所番号(10桁)の3桁目が「2」の事業所が使用する様式。

(様式第三)

介護給付費・訓練等給付費等明細書
(共同生活介護、共同生活援助)

市町村番号		平成		年		月		日	
期成自治体番号									
受給者証番号		指定事業所番号							
支給決定障害者等氏名		請求事業者 事業者及びその事業所の名称							
支給決定に係る障害児氏名		地域区分							
利用者負担上限月額		障害程度区分							
利用者負担上限額 管理事業所		指定事業所番号		管理結果		管理結果額			
事業所名称									
サービス種別		平成		年		月		日	
		平成		年		月		日	
		平成		年		月		日	
		平成		年		月		日	
給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単価	摘要			
指定事業所 名称	指定事業所番号	指定事業所への通所日数							
事業所名称									
請求額集計欄	サービス種類コード	サービス利用日数	日	日	合計				
	給付単位数								
	単位数単価								
	総費用額								
	1割相当額								
	利用者負担額②								
	調剤費利用者負担額								
	上田監理管理費利用者負担額								
	決定利用者負担額								
	給付費請求額								
自治体助成金請求額									
特定障害者特別給付費									
給付費請求額①	実費算定額								

同一事業所番号で括られた指定事業所が、一人の支給決定障害者等に複数事業のサービスを提供した際には、請求明細書は一枚のみ作成する。

「給付率」欄を削除。

「給付率に基づく請求額」欄を「1割相当額」欄に、
「給付率に基づく利用者負担額②」欄を「利用者負担額②」欄に変更。

「1割相当額」欄： 総費用額に10/100を乗じて得た額を記載する。
(端数処理:小数点以下は切捨て)

「利用者負担額②」欄： 1割相当額を記載する。
ただし、法第三十一条が適用された受給者の場合、
「法第三十一条に基づく市町村が定める額」もしくは
「1割相当額」のうち小さい額を記載する。

「助成金」欄を削除。

計画相談支援給付費請求書の記載における留意点

本様式は、指定事業所番号(10桁)の3桁目が「3」の事業所が使用する様式。

(様式第四)

計画相談支援給付費 請求書

平成 年 月 日

(請求先)

殿

下記のとおりに請求します。

指定事業所番号										
住所(所在地)										
電話番号										
名称										
職・氏名										

平成		年		月		分		
請求金額	百	千	円	区 分	件数	地域区分	単位数	単価

支給決定障害者等										請求額計算欄		
氏名	サービスコード	単位数	請求額	サービスコード	単位数	請求額	サービスコード	単位数	請求額	サービスコード	単位数	請求額
フリガナ												
氏名												
フリガナ												
氏名												
フリガナ												
氏名												
フリガナ												
氏名												
フリガナ												
氏名												
フリガナ												
氏名												
フリガナ												
氏名												
フリガナ												
氏名												
小計												

枚中 枚目

計画相談支援給付費の請求の際には、計画相談支援対象障害者等ごとに請求明細書の作成は行わず、本様式のみを使用する。

- ① 「件数」欄に、請求に係る計画相談支援対象障害者等の数を記載する。
- ② 「地域区分」欄に、地域区分を記載する。
- ③ 「単位数単価」欄に、当該指定特定相談支援事業所に適用される1単位の単価を記載する。

- ① 「モニタリング日」欄に、サービス利用支援の場合は計画作成日、継続サービス利用支援の場合はモニタリング日を記載する。
- ② 「サービスコード」欄に、サービスコード表に記載されたサービスコードを記載する。
- ③ 「単位数」欄に、サービスコード表に記載された単位数を記載する。
- ④ 「請求額」欄に、単位数に単位数単価を乗じて得た額を記載する。(端数処理:小数点以下は切捨て)

「小計」欄に、請求額の合計を記載する。

特例介護給付費・特例訓練等給付費等明細書の記載における変更点

本様式は、登録事業所番号(10桁)の3桁目が「4」の事業所が使用する様式。

(様式第六)

特例介護給付費・特例訓練等給付費等明細書
(居宅介護、重症訪問介護、同行援護、通院援護、要援入居、生活介護、自立訓練、就労継続支援)

市町村番号		平成 年 月 日			
助成自治体番号		登録事業所番号			
受給者証番号	支給決定障害者等氏名		請求事業者	事業所及びその事業所の名称	
支給決定に係る障害児氏名	利用者負担上限月額		地域区分		
利用者負担上限月額	指定事業所番号	管理結果	管理結果額		
利用者負担額 管理事業所	事業所名称				
サービス種別	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
サービス内容	サービス内容	単位数	回数	サービス単位数	概要
給付費等明細欄					
サービス種別					
サービス利用日数					
給付単位数					
単位数単価					
総費用額					
1割相当額					
利用者負担額①					
1割相当額を超過した利用日数					
調整後利用者負担額					
1割額管理後利用者負担額					
決定後利用者負担額					
給付費					
管理手数料等(サービス費)					
特別対策費					
百円未満を四捨五入した請求額					
枚中 枚目					

同一事業所番号で括られた基準該当事業所が、一人の支給決定障害者等に複数事業のサービスを提供した際には、請求明細書は一枚のみ作成する。

対象サービス種類から「児童デイサービス」を削除。

「給付率」欄を削除。

「給付率に基づく請求額」欄を「1割相当額」欄に、
「給付率に基づく利用者負担額②」欄を「利用者負担額②」欄に変更。

「1割相当額」欄： 総費用額に10/100を乗じて得た額を記載する。
(端数処理: 小数点以下は切捨て)
「利用者負担額②」欄： 1割相当額を記載する。
ただし、法第三十一条が適用された受給者の場合、
「法第三十一条に基づく市町村が定める額」もしくは
「1割相当額」のうち小さい額を記載する。

「助成金」欄を削除。

特例介護給付費・特例訓練等給付費等請求書の記載における変更点

本様式は、登録事業所番号(10桁)の3桁目が「4」の事業所が使用する様式。

(様式第九)

特例介護給付費・特例訓練等給付費等請求書

平成 年 月 日

(請求先) 殿

請求事業者	登録事業所番号	
	住所(所在地)	
	電話番号	
	名称	
	職・氏名	

下記のとおり請求します。

平成		年		月分	
----	--	---	--	----	--

請求金額 百万 千 百

区分	件数	単位数	費用合計	給付費請求額	特別対策費請求額	利用者負担額	自治体助成金
特例介護給付費							
特別訓練等給付費							
高額障害福祉サービス費							
自治体助成金							
小計							
小計							
合計							

請求書の作成は、事業所番号単位で行い、同一事業所番号で管理される事業所の特例介護給付費等の請求は、一括で行う。

様式番号を「様式第五」から「様式第九」に変更。

当該登録事業所番号単位での

- ① 特例介護給付費
- ② 特例訓練等給付費
- ③ 高額障害福祉サービス費
- ④ 自治体助成額

の請求合計額を記載する。

「処遇改善助成金」欄を削除。

特例計画相談支援給付費請求書の記載における留意点

本様式は、登録事業所番号(10桁)の3桁目が「4」の事業所が使用する様式。

(様式第1)

特例計画相談支援給付費 請求書

平成 年 月 日

(請求先) 殿

下記のとおりに請求します。

登録事業所番号										
住所 (所在地)										
電話番号										
名称										
職・氏名										

平成		年		月		日
----	--	---	--	---	--	---

請求金額	百万			千			円
------	----	--	--	---	--	--	---

区分	件数	地域区分
計画相談支援		単位数単価

支給決定障害者等										請求額計算欄		
氏名	サービスコード	サービスコード	サービスコード	サービスコード	サービスコード	サービスコード	サービスコード	サービスコード	サービスコード	単位数	単位数	請求額
小計												

枚中 枚目

特例計画相談支援給付費の請求の際には、計画相談支援対象障害者等ごとに請求明細書の作成は行わず、本様式のみを使用する。

- ① 「件数」欄に、請求に係る計画相談支援対象障害者等の数を記載する。
- ② 「地域区分」欄に、地域区分を記載する。
- ③ 「単位数単価」欄に、当該基準該当事業所に適用される1単位の単価を記載する。

- ① 「モニタリング日」欄に、サービス利用支援の場合は計画作成日、継続サービス利用支援の場合はモニタリング日を記載する。
- ② 「サービスコード」欄に、サービスコード表に記載されたサービスコードを記載する。
- ③ 「単位数」欄に、サービスコード表に記載された単位数を記載する。
- ④ 「請求額」欄に、単位数に単位数単価を乗じて得た額を記載する。
(端数処理:小数点以下は切捨て)

「小計」欄に、請求額の合計を記載する。

居宅介護サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」又は「4」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分 居宅介護サービス提供実績記録票

受給者証番号	支給決定障害者等氏名 (障害児氏名)	事業所番号
契約支給量	事業者及びその事業所	

日付	曜日	サービス内容	居宅介護計画		サービス提供時間		算定時間数		介護人数	サービス提供者印	利用者確認印	備考
			開始時間	終了時間	計画時間数 時間 乗降	開始時間	終了時間	時間 乗降				
			計画時間数計		内訳(通用単位数)			算定時間数計				
					100% 90% 70% 通訪							
合計	居宅における身体介護											
	通院介護(身体介護を伴う)											
	家事援助											
	通院介護(身体介護を伴わない)											
		通院等乗降介助										

枚中 枚

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

家事援助を提供した場合、15分刻みで時間数を記載する。
例：10:00 ~ 11:15 ⇒ 1.25

短期入所サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」又は「4」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分 短期入所サービス提供実績記録票

受給者証番号	支給決定障害者等氏名 (障害児氏名)				事業所番号			
契約支給量					事業者及びその事業所			
開始日		終了日		算定日数	送迎加算 往復	食事提供 加算	利用者確認印	備考
日付	曜日	日付	曜日					
合計					日	回	回	

枚中 枚

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「送迎加算」欄を追加。
送迎を行った場合、片道単位で回数を記載する。

生活介護サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」又は「4」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分 生活介護サービス提供実績記録票

受給者証番号	支給決定障害者氏名		事業所番号	
契約支給量	事業者及びその事業所			

日付	曜日	サービス提供実績					利用者確認印	備考
		サービス提供の状況	開始時間	終了時間	送迎加算 往復回数	送迎加算 時間数		
合計				回	回	回		

初期加算	利用開始日	30日目	当月算定日数
------	-------	------	--------

枚中 枚

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「送迎加算」欄を追加。
送迎を行った場合、片道単位で回数を記載する。

共同生活介護サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「2」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分		共同生活介護サービス提供実績記録票									
受給者証番号		支給決定障害者氏名				事業所番号				事業者及びその事業所	
日付	曜日	支援実績						利用者確認印	備考		
		サービス提供の状況	夜間支援体制加算	入院時支援特別加算	帰宅時支援加算	自立生活支援加算	日中支援加算				
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
合計			回	回	回	回	回				

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「夜間支援体制加算」欄について、夜間支援体制加算(Ⅰ)の算定要件を満たす場合は「1」、夜間支援体制加算(Ⅱ)の算定要件を満たす場合は「2」を記載する。
※ いずれもサービス提供日に限る。

施設入所支援提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分		施設入所支援提供実績記録票									
受給者証番号		支給決定障害者氏名						事業所番号			
補足給付適用の有無		補足給付額(日額)		円/日		事業者及びその事業所					
日付	曜日	支援実績			実費算定額				利用者確認印	備考	
		サービス提供の状況	入院・外泊時加算	入院時支援特別加算	食費の単価	朝食 円/日	昼食 円/日	夕食 円/日			光熱水費の単価 円/日
1					朝食	昼食	夕食	光熱水費			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
合計		回	回	回	円	円	円	円	円		
各小計											
実費合計額											
入所時特別支援加算	利用開始日	30日目		当月算定日数							
地域移行加算	入所中算定日	退所日		退所後算定日							

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「土日等日中支援加算」欄を削除。

「入院・外泊時加算」欄について、入院・外泊時加算(I)が算定される日に「1」、入院・外泊時加算(II)が算定される日に「2」を記載する。

自立訓練(機能訓練)サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」又は「4」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分 自立訓練(機能訓練)サービス提供実績記録票

受給者証番号		支給決定障害者氏名	事業所番号	
契約支給量			事業者及びその事業所	

日付	曜日	サービス提供実績						利用者確認印	備考
		サービス提供の状況	提供形態	開始時間	終了時間	送迎加算往復	送迎加算片道		
合計		通所型	訪問型	1時間未満	1時間以上	送迎加算往復 回数	送迎加算片道 回数	回	

初期加算	利用開始日	30日目	当月算定日数
------	-------	------	--------

枚中 枚

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「送迎加算」欄を追加。
送迎を行った場合、片道単位で回数を記載する。

自立訓練(生活訓練)サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」又は「4」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分		自立訓練(生活訓練)サービス提供実績記録票										
受給者証番号		支給決定障害者氏名				事業所番号						
契約支給量						事業者及びその事業所						
日付	曜日	サービス提供実績							利用者確認印	備考		
		サービス提供の状況	提供形態	開始時間	終了時間	送迎加算 往復	短時間滞在 加算	食事提供 加算				
合計		通所型	回	訪問型	1時間未満 1時間以上	回	送迎加算 往復	回	短時間滞在 加算	回	食事提供 加算	回
初期加算	利用開始日	30日目			当月算定日数							
		枚中		枚								

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「送迎加算」欄を追加。
送迎を行った場合、片道単位で回数を記載する。

宿泊型自立訓練サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」又は「4」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分		宿泊型自立訓練サービス提供実績記録票						
支給者証番号	支給決定障害者氏名	事業所番号		事業者及びその事業所		利用者確認印	備考	
		事業所番号	事業者及びその事業所					
日付	曜日	支援実績					利用者確認印	備考
		サービス提供の状況	夜間防災・緊急時支援体制加算	食事提供加算	入院時支援特別加算	帰宅時支援加算		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			回	回	回	回	回	
初期加算	利用開始日		30日目		当月算定日数			
地域移行加算	入所中算定日		退所日		退所後算定日			

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「夜間防災・緊急時支援体制加算」欄を追加。

夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の算定要件を満たす場合は「1」、
 夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の算定要件を満たす場合は「2」、
 夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、(Ⅱ)それぞれの算定要件を満たす場合は「3」を記載する。

※ すべてサービス提供日に限る。

就労移行支援提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分		就労移行支援提供実績記録票											
受給者証番号		支給決定障害者氏名				事業所番号							
契約支給量						事業者及びその事業所							
日付	曜日	サービス提供実績										備考	
		サービス提供の状況	開始時間	終了時間	送迎加算 往復回数	送迎加算 片道回数	送迎加算 時間数	送迎加算 回数	移行準備 支援体制 加算	移行準備 支援体制 加算	利用者 確認印		
合計													
初期加算	利用開始日	30日目		年 月 日	当月算定日数								
		枚中		枚									

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「施設外支援」欄を削除。

「送迎加算」欄を追加。
送迎を行った場合、片道単位で回数を記載する。

「移行準備支援体制加算」欄を追加。
移行準備支援体制加算(Ⅰ)の算定要件を満たす支援を行った場合は「1」、移行準備支援体制加算(Ⅱ)の算定要件を満たす支援を行った場合は「2」を記載する。

移行準備支援体制加算(Ⅰ)が算定される支援を行った場合のみの当月の日数合計及び累計の日数合計を記載する。

就労継続支援提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「3」又は「4」の事業所が使用する様式。

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

平成 年 月分		就労継続支援提供実績記録票													
受給者証番号	支給決定障害者氏名										事業所番号				
契約支給量								事業者及びその事業所							
日付	曜日	サービス提供実績								利用者確認印	備考				
		サービス提供の状況	開始時間	終了時間	送迎加算往復	引渡支送特別加算時間数	食事提供加算	施設外支援							
合計							回	回	回	施設外支援	当月累計	日 180日			
初期加算	利用開始日		30日目												
		枚中	枚												

「送迎加算」欄を追加。
送迎を行った場合、片道単位で回数を記載する。

共同生活援助サービス提供実績記録票の記載における変更点

本様式は、事業所番号(10桁)の3桁目が「2」の事業所が使用する様式。

平成 年 月 分		共同生活援助サービス提供実績記録票										
受給者証番号	支給決定障害者氏名	事業所番号								事業者及びその事業所	備考	
日付	曜日	支援実績					利用者確認印	備考				
		サービス提供の状況	夜間防災・緊急時支援体制加算	入院時支援特別加算	帰宅時支援加算	自立生活支援加算			日中支援加算			
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
合計												

実績記録票については、一事業所(事業所番号単位)の支給決定障害者等一人につき、一月に一件作成する。

「夜間防災体制加算」欄を「夜間防災・緊急時支援体制加算」欄に変更。

夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の算定要件を満たす場合は「1」、
 夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の算定要件を満たす場合は「2」、
 夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、(Ⅱ)それぞれの算定要件を満たす場合は「3」を記載する。

※ すべてサービス提供日に限る。